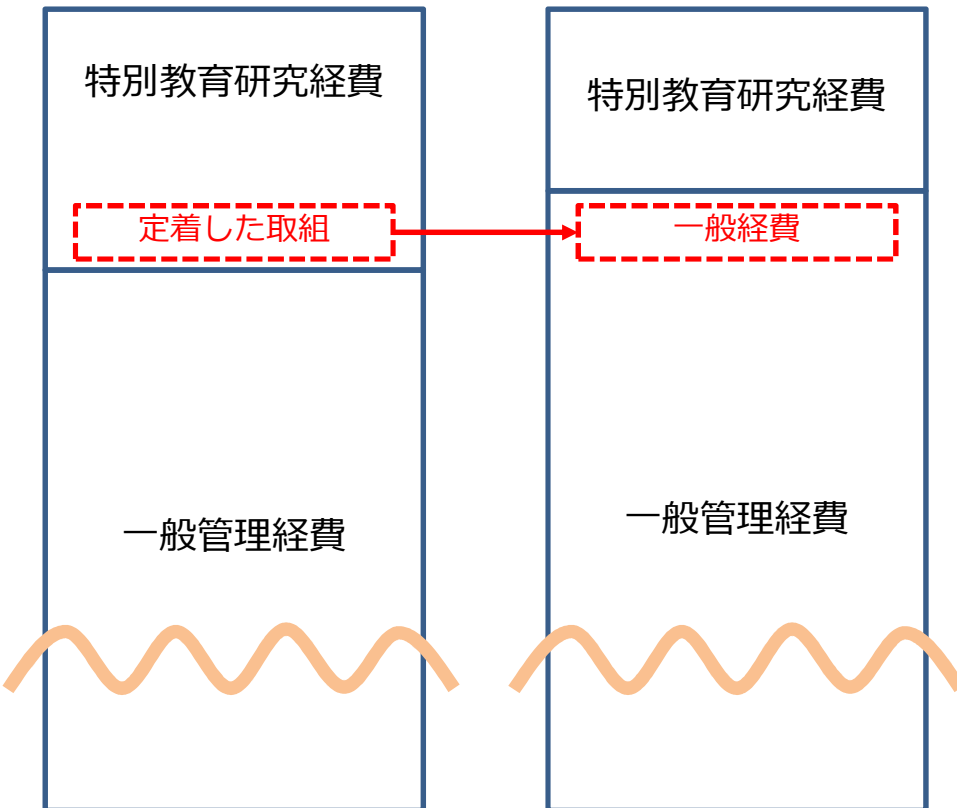


導入の目的

- ◆独立行政法人国立高等専門学校機構 (以下、高専機構) は、法人設立以降、学校運営の基盤となる一般経費の削減が続いてきた。第3期中期目標期間 (平成26~30年度) においては、特別教育研究経費により、教育の質保証、社会的ニーズが高い分野の人材育成、各高専の強み・特色の伸長等に取り組み、教育の高度化・国際化等に取り組んできたところ。
- ◆今後、支援期間終了に伴い、これら取組の成果が一過性のものとなることがないよう、特別教育研究経費から一般経費に財源を組み替えることにより、取組の継続性を担保することで、引き続き、高等専門学校の高度化・国際化等を推進する。

一般経費化の仕組み (イメージ)



一般経費化のメリット

- ◆特別教育研究経費により実施した事業のうち、一定期間取り組み、機構本部又は高専内で定着した取組のうち、顕著な実績を上げた取組を中心に、次年度以降の財源を継続的・安定的に支援することで、改革に向けたインセンティブを付与。
- ◆インセンティブの付与により、改革や機能強化に向けた意識改革を促すとともに、中長期の取組を検討することが可能となり、取組が一過性で終わることがなくなる。

取組の選定方法等

- ◆高専機構に「外部有識者会議」を設置し、一般経費化する取組候補を選定。人件費相当額を中心に文部科学省に概算要求。
- ◆選定に当たっては、これまでの実績、今後の展望及び取組継続の必要性等を確認。
- ◆選定ルール等は「外部有識者会議」において検討・決定。